



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6870-3802  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	17,190	△4.3	4,454	18.4	4,487	18.2	3,071	18.0
2020年3月期第2四半期	17,957	9.4	3,763	12.5	3,795	12.1	2,603	13.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 3,438百万円 (22.0%) 2020年3月期第2四半期 2,817百万円 (30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	19.30	—
2020年3月期第2四半期	16.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	30,239	16,018	53.0
2020年3月期	29,926	16,567	55.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 16,017百万円 2020年3月期 16,566百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,150	7.7	9,050	7.8	9,100	7.5	6,200	9.9	38.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	159,970,000株	2020年3月期	159,970,000株
2021年3月期2Q	835,160株	2020年3月期	835,107株
2021年3月期2Q	159,134,861株	2020年3月期2Q	160,910,368株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、2020年11月6日に決算説明会動画および説明会資料について当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(修正再表示)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きましたが、四半期末にかけては持ち直しの動きもみられるようになりました。

多くの企業において、働き方改革や健康経営、DX（デジタルトランスフォーメーション）などの経営課題は、コロナ禍における人と組織のパフォーマンスマネジメントへの関心の高まりとともに、その必要性が一層浮き彫りとなりました。

当社グループでは従前より、福利厚生やヘルスケアなどのBPOサービスの提供を通じ、人事部門の課題解決を提案してまいりましたが、昨今の社会経済動向を鑑み、今後は更にサービス進化を加速させ顧客企業人事部門のDX戦略支援に取り組んでいく考えです。本年6月には新サービス「ベネワン・プラットフォーム」をリリースしており、同プラットフォームを通じ、企業の人事データや健康データなどを一元管理し、多様な人事労務関連のアウトソーシングサービスとデータ連携して活用することで、人事部門のマネジメント効率化に資することを目指しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用減少や取引開始延期などの影響がありながらも、前期比増益を維持し、連結全体の業績は概ね堅調に推移いたしました。

福利厚生事業においては、会員数は大手・中堅企業を中心に前期比で増加しておりますが、会員のサービス利用においては、外出自粛が夏季行楽シーズンにまで及んだことで宿泊やレジャーメニューの利用が減少し、補助金支出は前期比で減少しました。当社ではeラーニングやECメニューなど在宅利用可能なメニューを拡充し会員の利用促進に努めましたが、全体の利用減少を補うには至りませんでした。インセンティブ事業においては、ポイント交換が一部先送りとなっているものの、取引先のポイント付与は増加しており、またコロナ禍における旅行や周年行事の代替策としてのニーズが高まるなど新規顧客開拓も進みました。ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で健康診断や保健指導の実施は例年より遅れて推移しておりますが、健診の早期受診に向けた勧奨強化やICT面談（コンピュータを活用した遠隔面談）実施比率の引き上げなどの業務改善努力を行ったことで、業績への影響は限定的な範囲にとどまりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は17,190百万円（前年同期比4.3%減）、連結営業利益は4,454百万円（前年同期比18.4%増）、連結経常利益は4,487百万円（前年同期比18.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,071百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して312百万円増加し、30,239百万円となりました。

流動資産は、50百万円減少し、23,419百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加809百万円、受取手形及び売掛金の減少1,695百万円、たな卸資産の増加581百万円等によるものであります。

また、固定資産は、362百万円増加し、6,819百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して862百万円増加し、14,221百万円となりました。

流動負債は、822百万円増加し、13,127百万円となりました。これは主に前受金の増加485百万円、預り金の増加314百万円等によるものであります。

また、固定負債は、39百万円増加し、1,093百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して549百万円減少し、16,018百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益3,071百万円、配当金の支払3,987百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.4%から53.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比して809百万円増加し、13,771百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,317百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は1,709百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,487百万円(同3,795百万円)、減価償却費387百万円(同408百万円)、売上債権の減少1,693百万円(同506百万円の減少)、前受金の増加483百万円(同390百万円の減少)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加580百万円(同23百万円の増加)、法人税等の支払1,465百万円(同1,468百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の減少(同250百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出459百万円(同376百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,049百万円の減少(同7,626百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払3,985百万円(同4,043百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(2020年5月13日付公表時の業績予想の前提)

本年5月13日付で公表いたしました業績予想においては、第1四半期中にヘルスケア事業や福利厚生事業、購買・精算代行業におけるサービス利用減少や取引開始延期などの影響を見込み、第2四半期以降は営業活動、サービス提供の制約が概ねなくなり、下期にはヘルスケア事業を中心とした本来の取引拡大、利益成長となることを前提としておりました。

(第2四半期連結累計期間までの実績)

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が夏季行楽シーズンにまで及んだことで宿泊やレジャーメニューなどの会員サービス利用の回復が想定より遅れ、福利厚生事業で補助金支出が減少しました。ヘルスケア事業では、健診機関は想定どおり受付を再開しておりますが、取引先企業からの受診申し込みの一部遅れが生じています。購買・精算代行業業では、コロナ禍の出張・接待の自粛期間が想定より長期化しております。海外事業でも、米国とインドネシアで外出自粛影響が想定より長期化しております。また、各事業における新型コロナウイルス感染症の影響見積もりで保守的などところがあり、経費支出が想定を下回りました。この他では、前提認識に大きな差異はございません。

(今後の見通しにおける前提認識)

当社の営業体制および提携先サービス機関においては、主要各事業で概ね制約がなくなりつつあり、福利厚生事業の会員サービス利用においても回復傾向が続くと見込んでおります。一方で、ヘルスケア事業では取引拡大見通しに変更はないものの健診・保健指導の受付時期によっては収益の一部が次期の計上となる可能性があること、購買・精算代行業業や海外事業などの一部で外出自粛影響の長期化が見込まれるなど、現時点で見通しづらい要素もあることから、通期の業績予想につきましては、2020年5月13日公表の数値を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,462	9,271
受取手形及び売掛金	6,187	4,492
たな卸資産	1,110	1,692
預け金	4,500	4,500
その他	3,230	3,474
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	23,469	23,419
固定資産		
有形固定資産	1,451	1,384
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	1,749	1,850
無形固定資産合計	1,762	1,859
投資その他の資産		
その他	3,250	3,587
貸倒引当金	△8	△11
投資その他の資産合計	3,242	3,575
固定資産合計	6,456	6,819
資産合計	29,926	30,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,265	2,117
短期借入金	160	160
未払法人税等	1,543	1,516
未払金	3,090	3,054
前受金	3,689	4,175
その他	1,555	2,103
流動負債合計	12,304	13,127
固定負債		
ポイント引当金	582	611
従業員株式給付引当金	148	172
役員株式給付引当金	87	102
その他	235	207
固定負債合計	1,054	1,093
負債合計	13,358	14,221
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,452
利益剰余金	14,316	13,400
自己株式	△1,322	△1,322
株主資本合計	15,974	15,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573	936
為替換算調整勘定	18	22
その他の包括利益累計額合計	592	959
非支配株主持分	1	0
純資産合計	16,567	16,018
負債純資産合計	29,926	30,239

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	17,957	17,190
売上原価	10,998	9,407
売上総利益	6,958	7,783
販売費及び一般管理費	3,195	3,328
営業利益	3,763	4,454
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	7	-
補助金収入	1	20
組合分配益	4	-
その他	15	3
営業外収益合計	54	52
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	-	1
その他	11	8
営業外費用合計	22	20
経常利益	3,795	4,487
税金等調整前四半期純利益	3,795	4,487
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,437
法人税等調整額	△4	△21
法人税等合計	1,201	1,416
四半期純利益	2,593	3,070
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,603	3,071

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,593	3,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	362
為替換算調整勘定	△6	4
その他の包括利益合計	223	367
四半期包括利益	2,817	3,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,826	3,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,795	4,487
減価償却費	408	387
のれん償却額	4	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50	28
持分法による投資損益(△は益)	△7	1
補助金収入	△1	△20
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	3	2
売上債権の増減額(△は増加)	506	1,693
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23	△580
仕入債務の増減額(△は減少)	△619	△148
未払金の増減額(△は減少)	△156	△15
前受金の増減額(△は減少)	△390	483
その他	△390	442
小計	3,152	6,735
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△3	△2
補助金の受取額	1	20
法人税等の支払額	△1,468	△1,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	5,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15	△10
無形固定資産の取得による支出	△360	△448
その他	125	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,043	△3,985
自己株式の取得による支出	△3,526	△0
自己株式の売却による収入	6	-
その他	△63	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,626	△4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,176	809
現金及び現金同等物の期首残高	17,328	12,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,152	13,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。